

CPI ショック。週明けの東京市場は株安、円安に見舞われる 横山 泰史

業種: 日本株ストラテジー

急落した米国市場の影響で大幅安スタート

先週金曜日(10日)に発表された5月の米国CPIは、前年同期比8.6%の上昇と市場予想であった8.3%を上回る強い内容であった。5月の米CPI発表を受け、先週末の米国市場では株安、米債券利回りの上昇、ドル高となった。週明けの東京市場でも、前場の日経平均は前週末比▼735円(▼2.6%)の2万7088円と大幅下落、ドル円は20年4ヵ月ぶりの円安となる1ドル135円台をつけた。

インフレと景気減速、どちらかの選択？

ロシアによるウクライナ侵攻、オミクロン株による上海のロックダウンといった予測が難しかった特殊要因が発生したとはいえ、FRBは昨年後半から台頭したインフレの芽を摘み取ることに失敗している。FRBは金融政策として、インフレ抑制に景気減速を大きく配慮するのか、配慮せず景気減速に向かわせるのか、どちらかを選択する必要に迫られている。FRBの任務は物価の安定と雇用の最大化となっているが、雇用情勢は非常に強いことから、物価の安定が最重要課題となる。このため、景気を減速させても現在の高いインフレを鎮静化させる必要がある。米国の株式市場は年初から調整色を強め、NYダウ、ナスダックともに下落しているが、現時点ではNYダウは3万1000ドル、ナスダックは1万1000ポイントを上回っており、新型コロナ以前の水準にまで下落していない。このため、現在の株価は昨年上昇しすぎた分の調整に留まっているといえ、景気減速リスクを十分に織り込んでいるようにはみえない。仮に米国が景気後退を迎えるようならば、株価の更なる調整も視野に入るといえる。

バリュエーション、円安に期待

米国株が調整した場合、日本株も無傷では済まないだろう。ただし、NYダウ、ナスダックと比較して昨年の日経平均のパフォーマンスはあまり良くなかったことから出遅れ感があり、バリュエーション的にもNYダウ、ナスダックと比較すると相対的に割高感はいささか小さい。そして、1ドル130円を上回る円安ドル高によって、グローバル企業を中心に業績の押し上げ効果が高まるといえる、日本株の見直し機運が高まるであろうとみている。

東京市場マーケットデータ

2022/6/10 現在

日経平均	2 万 7824 円
プライム売買代金	3 兆 1449 億円
プライム時価総額	697 兆 7123 億円
日経平均予想 PER	13.9 倍
日経平均 PBR	1.2 倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/6/13 前場終了時点

	株価前日比
1 レーザーテック	▼2.5%
2 三井ハイテック	▼5.4%
3 ソフトバンクグループ	▼4.8%
4 東京エレクトロン	▼3.8%
5 WSCOPE	▼0.1%
6 ファーストリテイリング	▼2.0%
7 日本郵船	▼2.0%
8 川崎汽船	▼0.9%
9 トヨタ	▼2.7%
10 ソニーグループ	▼4.0%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、
約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

